

貸借対照表

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	6,843	1,421	△5,423	国庫納付による減	リース債務(短期)	0	-	△0	
有価証券	5,100	5,400	300	投資有価証券からの振替の増	引当金	17	16	△1	
未収金	1,068	4,741	3,673	23年度補正予算に伴う増	政府事業交付金	6,906	6,906	-	
短期貸付金	18,650	19,497	846	長期貸付金からの振替額の増	支払備金	210	692	482	積立対象保険事故の増
その他流動資産	110	94	△16		その他の流動負債	8	5	△2	
流動資産合計	31,772	31,152	△620		流動負債合計	7,142	7,619	478	
固定資産					固定負債				
有形固定資産	11	11	△1		リース債務(長期)	-	-	-	
無形固定資産	4	5	1		引当金	308	341	34	
投資その他の資産	43,542	39,687	△3,855	短期貸付金の振替の減及び有価証券への振替の減	責任準備金	2,636	1,886	△749	23年度補正予算事業実施に伴う所要額の減
固定資産合計	43,558	39,703	△3,855		固定負債合計	2,944	2,228	△716	
					負債合計	10,085	9,847	△238	
					(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	61,545	55,545	△6,000	低利預託原資貸付の廃止に伴う国庫納付による減
					民間出資金	2,771	2,771	-	
					資本金合計	64,316	58,316	△6,000	
					資本剰余金				
					特別出えん金	163	169	6	
					資本剰余金合計	163	169	6	
					繰越欠損金(△)				
					積立金	135	765	631	
					当期末処分利益	631	1,757	1,127	
					(うち当期総利益)	(631)	(1,757)	(1,127)	
					利益剰余金合計	765	2,523	1,757	
					純資産合計	65,244	61,008	△4,237	
資産合計	75,329	70,855	△4,475		負債純資産合計	75,329	70,855	△4,475	

損益計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保険事業費	2,465	7,631	5,166	東日本大震災に伴う保険金の増	保険事業収入	2,929	9,270	6,341	政府事業交付金収入の増
一般管理費	352	365	13		貸付事業収入	26	11	△15	金利低下による減
人件費	247	232	△15		事業収入合計	2,955	9,281	6,327	
直接業務費	17	20	3		財務収益	608	522	△85	投資有価証券の平均残高の減少による減
管理業務費	46	45	△2		雑益	1	-	△1	
賞与引当金繰入	17	16	△1		経常収益合計	3,563	9,804	6,241	
退職給付引当金繰入	19	48	29						
減価償却費	6	4	△2						
財務費用	115	50	△65	有価証券売却損の計上					
経常費用合計	2,932	8,046	5,114						
臨時損失					経常損失			-	
固定資産除却損	-	0	0		当期純損失			-	
臨時損失合計	-	0	0		当期総損失			-	
経常利益	631	1,757	1,127						
当期純利益	631	1,757	1,127						
当期総利益	631	1,757	1,127						
合 計	3,563	9,804	6,241		合 計	3,563	9,804	6,241	

キャッシュ・フロー計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	255	△ 2,859	△ 3,114	東日本大震災に伴う保険金支払いの増
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,098	3,430	△ 668	有価証券の償還収入の減が有価証券の取得支出の減を上回ったことによる
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66	△ 5,994	△ 5,928	低利預託原資貸付の廃止に伴う国庫納付による減
IV 資金増加額	4,287	△ 5,423	△ 9,709	
V 資金期首残高	2,557	6,843	4,287	
VI 資金期末残高	6,843	1,421	△ 5,423	

行政サービス実施コスト計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
事業費				
保険事業費	2,465	7,631	5,166	東日本大震災に伴う保険金支払増
一般管理費	352	365	13	
財務費用	115	50	△ 65	有価証券売却損の減
臨時損失	-	0	0	
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	△ 2,299	△ 2,745	△ 446	責任準備金戻入の増
貸付事業収入	△ 26	△ 11	15	
財務収益	△ 608	△ 522	85	
雑益	△ 1	-	1	
業務費用合計	△ 1	4,768	4,768	
II 引当外退職給付増加見積額	7	7	△ 1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	722	577	△ 146	国債利回りの低下(1.255%→0.985%)による減
IV 行政サービス実施コスト	729	5,351	4,622	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 22年度 6.1円 23年度 41.8円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決 算 報 告 書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	467	2,345	1,878	東日本大震災に係る政府事業交付金の受入額の増(1次補正)
事業収入	21,483	23,163	1,680	
保険事業収入	1,857	2,117	260	回収金収入等の増
貸付事業収入	19,626	21,046	1,420	貸付金回収収入の増
運用収入	620	536	△84	有価証券利息の減
その他の収入	40	6	△34	
計	22,610	26,050	3,440	
支出				
事業費	21,979	28,572	6,592	
保険事業費	2,464	7,149	4,686	保険金支払の増
貸付事業費	19,516	21,422	1,906	貸付金の増
一般管理費	339	336	△4	
直接業務費	20	25	5	
管理業務費	46	45	△2	
人件費	273	266	△7	
計	22,319	28,907	6,589	